

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,546,706	2,558,706	9,574,474
経常利益 (千円)	322,848	308,928	964,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	203,880	222,153	627,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,755	235,208	560,485
純資産額 (千円)	3,952,271	4,425,955	4,309,002
総資産額 (千円)	6,698,895	7,089,775	6,797,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.10	46.96	132.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.99	62.42	63.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業景況感に改善がみられるなど、景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、海外情勢の不安定化による景気の下振れリスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,558百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は288百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常利益は308百万円（前年同四半期比4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,192百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は155百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,413百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は601百万円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は160百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は45百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は160百万円(前年同四半期比5.9%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比98.1%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は160百万円(前年同四半期比16.3%減)、セグメント利益は20百万円(前年同四半期比63.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して292百万円増加し、7,089百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が290百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して175百万円増加し、2,663百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が46百万円、未払費用が56百万円増加したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して116百万円増加し、4,425百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が103百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,295	

(注) 1. 「単元未満の株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,407	3,153,515
受取手形及び売掛金	197,679	189,057
警備未収入金	986,295	985,765
仕掛品		108
原材料及び貯蔵品	35,765	32,669
繰延税金資産	39,674	21,418
その他	85,638	144,417
貸倒引当金	2,316	1,715
流動資産合計	4,206,142	4,525,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	330,050	325,715
土地	1,041,292	1,041,292
その他	155,552	151,397
有形固定資産合計	1,526,895	1,518,405
無形固定資産		
のれん	428,634	404,351
その他	35,884	34,767
無形固定資産合計	464,518	439,119
投資その他の資産		
投資有価証券	398,814	402,931
投資建物(純額)	5,515	5,446
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	32,485	28,074
その他	98,398	106,820
貸倒引当金	13,159	13,159
投資その他の資産合計	597,326	605,386
固定資産合計	2,588,741	2,562,911
繰延資産		
株式交付費	1,886	1,415
創立費	243	212
繰延資産	2,130	1,627
資産合計	6,797,013	7,089,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	64,298	62,311
未払法人税等	173,400	102,800
未払消費税等	116,975	163,323
未払費用	568,211	624,427
賞与引当金	71,730	37,400
その他	189,933	390,070
流動負債合計	1,844,548	2,040,333
固定負債		
長期借入金	382,248	368,661
退職給付に係る負債	219,828	216,444
繰延税金負債	67	211
その他	41,318	38,169
固定負債合計	643,463	623,486
負債合計	2,488,011	2,663,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,690,428	2,794,327
自己株式	711	711
株主資本合計	4,239,196	4,343,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,721	98,534
退職給付に係る調整累計額	16,916	15,674
その他の包括利益累計額合計	69,805	82,859
純資産合計	4,309,002	4,425,955
負債純資産合計	6,797,013	7,089,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,546,706	2,558,706
売上原価	1,665,539	1,680,885
売上総利益	881,167	877,821
販売費及び一般管理費	578,516	588,844
営業利益	302,650	288,977
営業外収益		
助成金収入	5,440	4,138
受取賃貸料	6,391	6,829
受取出向料	2,670	2,436
その他	9,448	10,461
営業外収益合計	23,949	23,865
営業外費用		
支払利息	2,455	2,108
その他	1,297	1,806
営業外費用合計	3,752	3,915
経常利益	322,848	308,928
特別利益		
投資有価証券売却益	20,436	37,043
特別利益合計	20,436	37,043
税金等調整前四半期純利益	343,284	345,971
法人税、住民税及び事業税	116,687	106,758
法人税等調整額	22,717	17,059
法人税等合計	139,404	123,817
四半期純利益	203,880	222,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,880	222,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	203,880	222,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,059	11,812
退職給付に係る調整額	1,185	1,241
その他の包括利益合計	125	13,054
四半期包括利益	203,755	235,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,755	235,208

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	19,000千円	18,875千円
のれんの償却額	24,525千円	24,282千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,141,438	42,591	170,819	191,856	2,546,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,924	3,270		834	42,029
計	2,179,362	45,861	170,819	192,691	2,588,736
セグメント利益又は損失()	136,726	2,547	3,291	57,809	195,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	195,280
セグメント間取引消去	107,369
四半期連結損益計算書の営業利益	302,650

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,192,162	45,276	160,711	160,555	2,558,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,956	3,470		3,121	45,547
計	2,231,119	48,746	160,711	163,676	2,604,254
セグメント利益又は損失()	155,194	1,076	6,521	20,881	181,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	181,520
セグメント間取引消去	107,456
四半期連結損益計算書の営業利益	288,977

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	43円10銭	46円96銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	203,880	222,153
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	203,880	222,153
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,730	4,730

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。